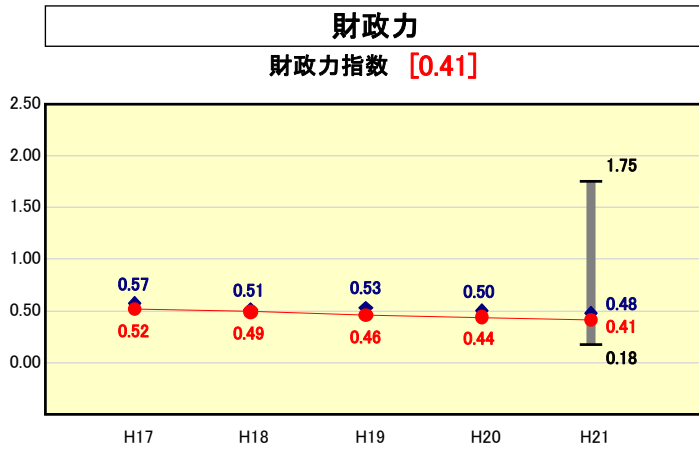


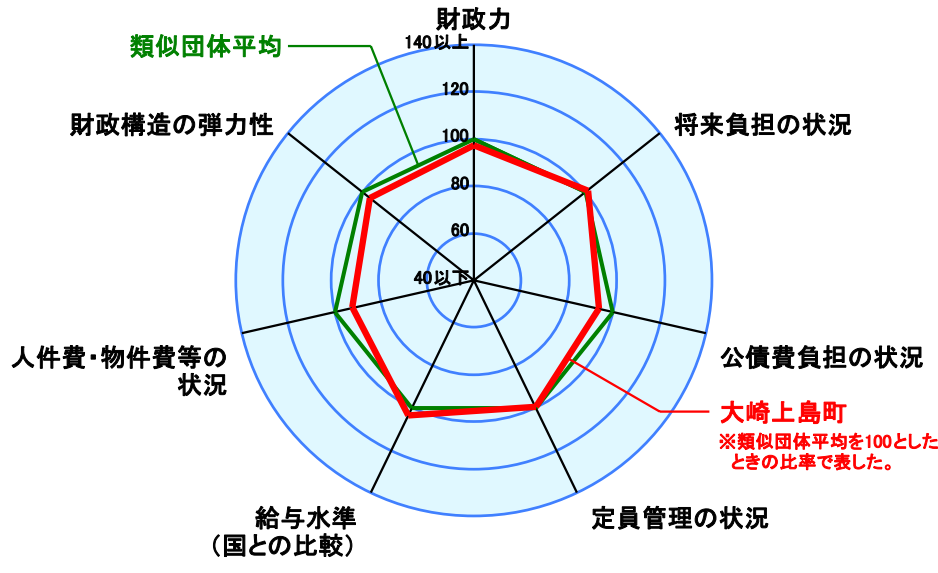
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



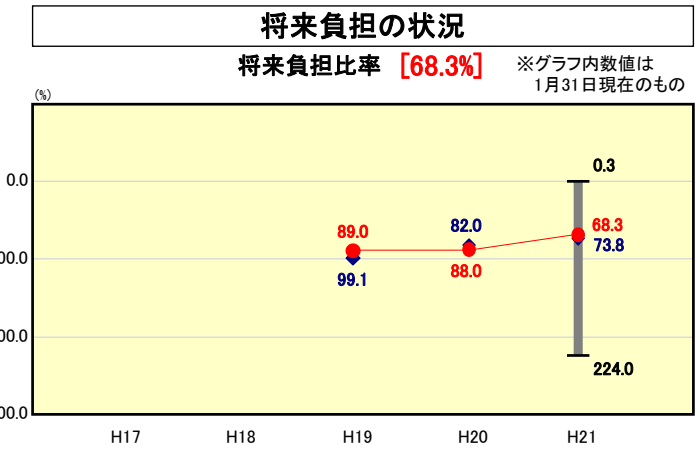
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
40/72
全国市町村平均
0.55
広島県市町村平均
0.61

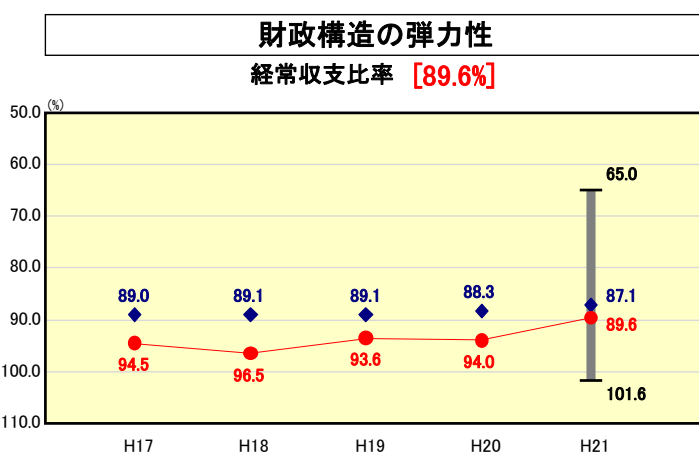
人口	8,611	人(H22.3.31現在)
面積	43.28	km ²
標準財政規模	4,886,109	千円
歳入総額	8,177,391	千円
歳出総額	8,003,161	千円
実質収支	80,982	千円



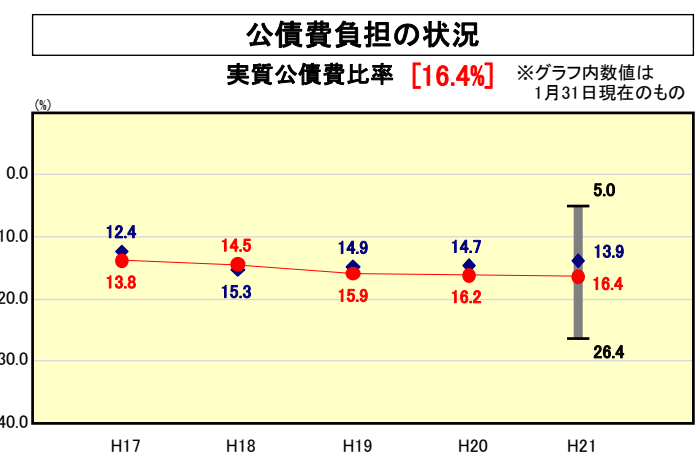
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



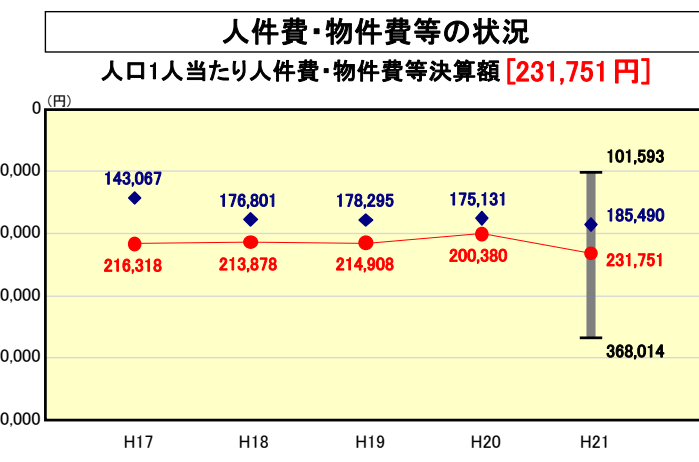
類似団体内順位
33/72
全国市町村平均
92.8
広島県市町村平均
168.5



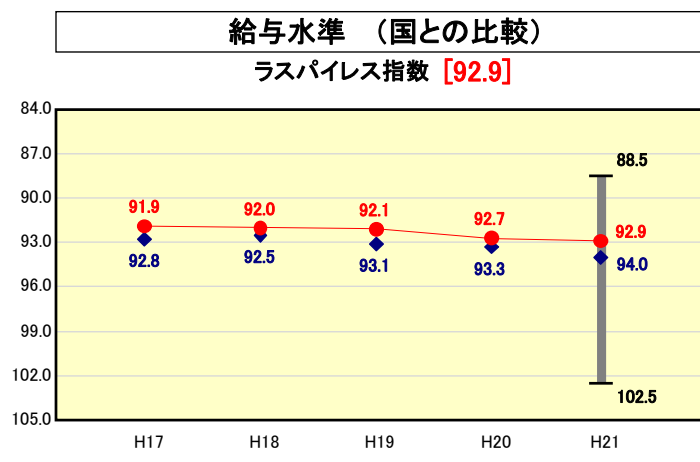
類似団体内順位
48/72
全国市町村平均
91.8
広島県市町村平均
94.5



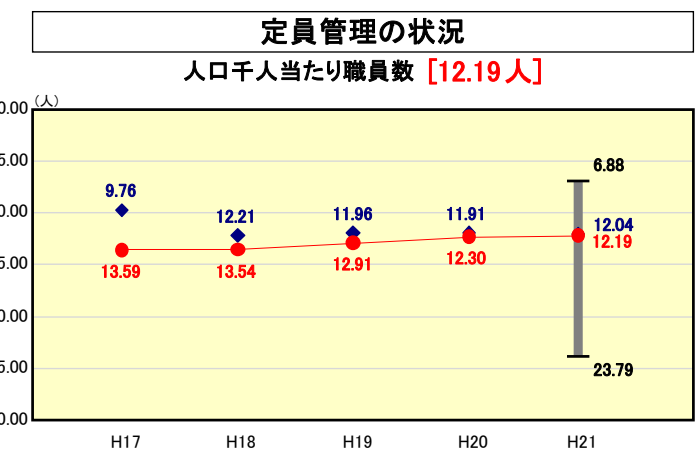
類似団体内順位
52/72
全国市町村平均
11.2
広島県市町村平均
14.0



類似団体内順位
59/72
全国市町村平均
115.856
広島県市町村平均
124.611



類似団体内順位
25/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
34/72
全国市町村平均
7.33
広島県市町村平均
7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年連続して数値が下がっており、これは固定資産税（償却資産）の税収減が主な要因で0.41と低い数値となった。又、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成21年度末43.54%（65歳以上））に加え、主要産業である柑橘栽培並びに造船業の不況により財政基盤が弱く、悪化が見込まれる。今後、職員削減や税収等の未収金の確保に向け徴収業務の強化に取り組むことにより、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
平成15年度から実施している繰越地方債の繰上償還を実施し公債費の削減を図っているが、類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。人件費（21.0%）と公債費（31.7%）が高い水準にあるため、新規採用の抑制による職員の削減など、行財政改革への取組により義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務の整理合理化により物件費の削減をするとともに、職員の退職に伴う新規採用を抑制し、人件費・物件費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
給与の適正化によりラスパイレス指数は92.9と類似団体と比較しても低い水準にあり、人事評価制度導入の検討等により一層の適正化に努める。

【将来負担の状況】
類似団体なみの将来負担比率（68.3%）だが、合併関連事業として「文化ホール整備事業」「消防署建替事業」「中学校統合事業」「斎場整備事業」等や上下水道施設など大型の施設整備により類似団体と比較して大幅な地方債の残高増となっている。今後、建設計画等に計上されている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、事業実施見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体より高い数値の実質公債費比率（16.4%）となっており、合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の償還が始まるため比率増が見込まれる。今後、「斎場整備事業」で大型の合併関連事業が完了する予定であり、より一層の事業整理・縮小を図る。

【人口1,000人当たりの職員数】
合併により支所機能を維持していくこと等により、類似団体と比較して多い職員数となっている。職員の新規採用を抑制し、職員数の削減を進めていく。